最近の個人預貯金の変動要因

──市場性金融商品との資金シフトに注目して──

研究員　佐藤彩生

1　2014年３月末の家計の金融資産と預貯金

日銀の資金循環統計によれば、家計の金融資産の前年比増加率は2012年９月末には1.7％であったが、株価の上昇に伴う株式と投資信託の評価額上昇もあり、13年９月末には6.4％となった（第１表）。増加率が６％台となったのは、05年12月末以来初であった。しかし、増加率は14年３月末には株価の影響もあり3.3％となり、13年12月末の5.9％から低下した。

預貯金についても、13年12月末の2.3％から、14年３月末には2.0％へと増加率がやや低下した。特に流動性預貯金の増加率は、同時期に5.4％から4.6％へと低下した。本稿では、14年３月末における個人預貯金の増加率低下の背景について考えたい。

2　個人預貯金の増加率低下の背景

個人預貯金の増加率低下には、14年４月に行われた消費税増税を前にした駆け込み消費の増加も影響したと考えられるが、データの制約もあり、本稿では個人預貯金と市場性金融商品の間の資金シフトに着目する。

安倍政権発足後の株価上昇を受け、家計の保有する株式や投信の時価が上昇するとともに、投信を購入する動きも進んだ。しかし、13年12月末には有価証券の売却益にかかる10％軽減税率の特例措置が終了することとなっていたため、節税措置を受けるために、一旦株式と投信を売る動きがあり、13年11月と12月の２か月に、個人の株式は4.0兆円、公募投資信託は0.9兆円売り越された（注）。これらの売却代金の一部は預貯金に流入し、預貯金の増加率の上昇につながったとみられる。

その後、14年１－３月期には個人の株式は1.5兆円、公募投資信託は2.6兆円の買い越しに転じた。これには、低金利環境が続くなか、市場性金融商品への期待の高まりを、14年１月から開始されたNISA（少額投資非課税制度）が後押ししたものと考えられる。金融庁の発表によれば、14年１－３月期におけるNISAによる株式の買付額は3,645億円、投信は6,212億円となっている。

以上のように、NISA開始もあって、個人が株式や投信を購入し、その資金として預貯金を引き出したことが14年３月末の預貯金の増加率低下の要因となったと考えられる。預貯金のなかでも、特に流動性預貯金の増加率の変動が大きかったことからも、株式や投信売買にかかる資金流出入が大きかったことがうかがわれる。

3　業態別の個人預貯金の推移

次に個人預貯金の増加率を業態別にみてみると、国内銀行では13年11月末の3.6％をピー

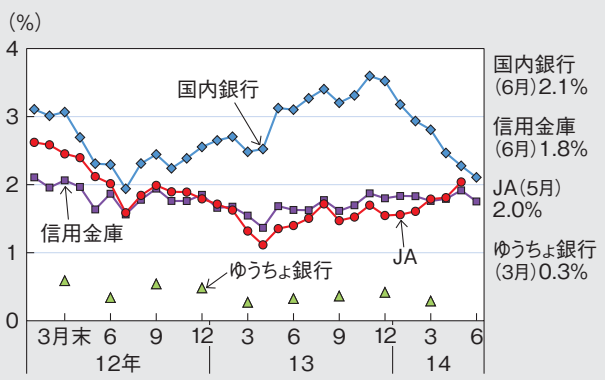
第1表　家計の金融資産の前年比増加率

（単位　％）

	12年3月末	12・6	12・9	12・12	13・3	13・6	13・9	13・12	14・3
金融資産合計	1.3	0.5	1.7	3.2	3.8	5.5	6.4	5.9	3.3
預貯金	2.2	1.7	1.8	1.8	1.6	2.0	2.1	2.3	2.0
流動性預貯金	4.9	4.0	4.1	3.9	3.8	4.4	4.7	5.4	4.6
定期性預貯金	0.5	0.2	0.4	0.5	0.1	0.3	0.3	0.2	0.3
投資信託受益証券	△4.9	△11.3	2.0	13.3	20.1	29.0	33.0	28.4	10.2
株式	△0.2	△6.9	△2.1	15.5	21.7	41.4	53.1	40.3	8.8

資料　日本銀行Webサイト「資金循環統計」
（注）　14年3月末は速報値。

第1図　業態別個人預貯金の前年比増加率



資料　国内銀行と信用金庫は日本銀行Webサイト「預金・現金・貸出金」、JAは農中総研「農協残高試算表」、ゆうちょ銀行は「ゆうちょ銀行決算補足資料」
(注)　ゆうちょ銀行は、定期性貯金と流動性貯金の合計。個人以外も含む。

クに低下が続いている(第１図)。

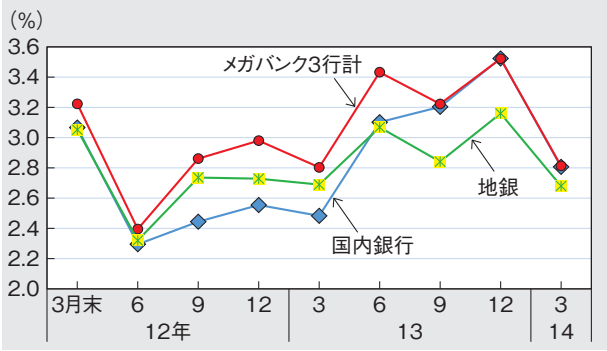
国内銀行のうち、メガバンク３行計(三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行)と地銀についてみてみると、メガバンク３行計の個人預金残高の前年比増加率は、13年12月末から14年３月末にかけて大きく低下した(第２図)。一方で、地銀の変化幅はメガバンク３行計ほどは大きくない。昨年末から今年初めにかけての国内銀行の個人預金残高の前年比増加率の変動には、市場性金融商品との資金シフトの影響があったとみられるが、その影響はメガバンク３行においてより大きかったと考えられる。

他方、JAと信金では、14年に入って、個人預貯金の増加率が大きく低下するといった動きはみられない。信金は13年11月末以降、1.8～1.9%の横ばいで推移している。JAの場合は、14年１月末から増加率の上昇が続き、５月には2.0%となった。

ここで、JA個人貯金の前年比増加率の寄与度を大都市圏(南関東、東海、近畿)と地方圏(大都市圏以外かつ、被災３県を除く)に分けてみてみる(第３図)。大都市圏では13年３月末から

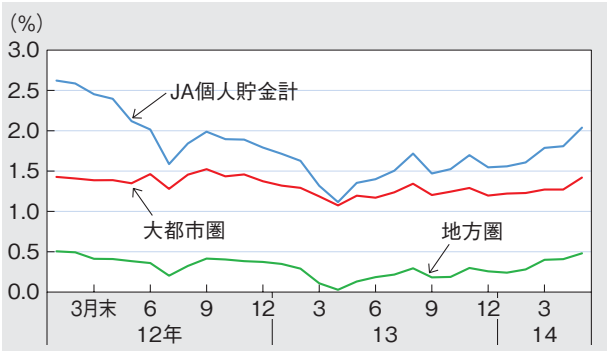
(注)個人の株式のデータは、東京証券取引所のWebサイトより「投資部門別売買状況」を参照。公募投資信託のデータは、投資信託協会のWebサイトより「公募投資信託の資産増減状況(実額)」を参照。公募投資信託のデータに個人以外も含むが、個人が中心とみられる。

第2図　国内銀行、メガバンク3行計、地銀の個人預金残高の前年比増加率



資料　国内銀行は日本銀行「預金・現金・貸出金」、地銀は『地銀協月報』、メガバンク3行計は三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行の決算資料

第3図　JA個人貯金の前年比増加率と地域別寄与度



資料　農中総研「農協残高試算表」
(注)　大都市圏は南関東、東海、近畿で算出。地方圏は大都市圏以外かつ、被災3県を除いて算出。

ほぼ横ばいで推移しているが、地方圏では13年５月末以降、徐々に寄与度が上昇している。すなわち、JA個人貯金の最近の増加率上昇には、地方圏の増加率上昇が寄与していると考えられる。こうした動きがさらに強まるかどうか、今後引き続き、要因分析も含めて注目していきたい。

4　おわりに

低金利環境が続くなか、個人の預貯金の動向には、市場性金融商品の流出入の影響が高まっているが、その影響の度合いは業態によって異なっている。今後、株価の変動や、NISAの商品性の向上、さらにはNISAの利用者の裾野の拡大によって、資金流出入の動きがより大きくなる可能性もあろう。

（さとう　さき）